



安全・安心 (増税、がれき問題など)、暮らしを守る市政を!

日本共産党
金沢市議員団ニュース



ます 升きよみ 議会だより

生活相談や、ご意見・ご要望をお寄せください。

2012年
秋号

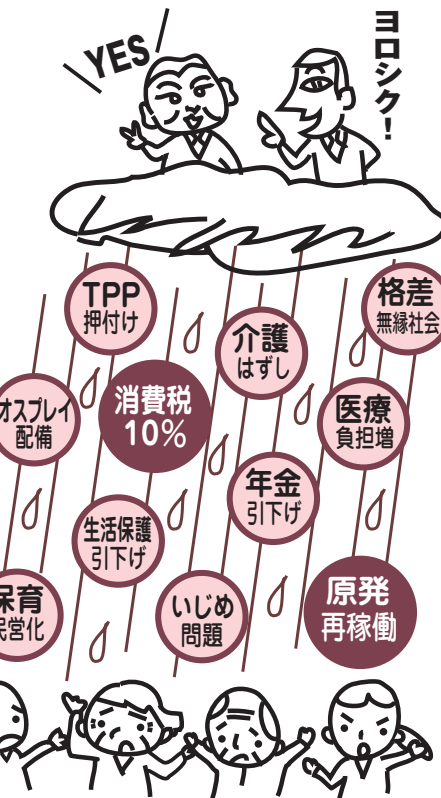
2012.9月議会
発行/日本共産党
金沢市議員団
金沢市広坂1-1-1
TEL. 220-2407
FAX. 260-6588

オリンピックの熱狂の陰で、政府は着々と国民いじめの消費増税一体改悪を進め、野放しの原発事故対応や、危険極まりないオスプレイ配備、TPPなど問題は山積しています。そこに起きた尖閣諸島・竹島の領土問題と、自民・民主党首選の呆れたお祭り報道。この国は今、そんなことをしている場合ではないはず。私、升きよみは9月議会で、厳しさを増す市民生活の実態と、直面する課題への市政のあり方をたどりました。



市民生活の
厳しい現状打開
のために

消費税増税+社会保障一体改悪は
商店が、病院が、暮らしがなくなる
最悪の市民生活破壊政策です!



今まで経験したことのない大雨

升質問

倒産や営業不振、就学援助の申請増、最多の生活保護世帯など、厳しい市民生活の中で、政府は国民の7割が反対する消費税引上げを強行。社会保障一体改革とは名ばかりで、年金・医療・介護・保育の負担増は、市民生活をさらに圧迫。価格転嫁できない業者は廃業の危機に立たされ、病院経営も成り立たなくなりました。その上増税分を大型公共事業にまわすというのですから、黙っているわけにはいきません!

金沢森本インター工業団地整備などに27億円かけて進められています。結局は金沢テクノパーク進出企業への利便性のため。市民の懐を温める施策の実行こそ、市長の責任ではありませんか? また、大工さんたちが強く要望されている住宅リフォーム制度を、市長はかたくなに拒み続けています。津幡や内灘などが実施し、全国的にも業者・住民ともに喜ばれているこの制度を導入される意思は、ございませんか?

升質問

震災がれき
宮古市の漁具・漁網
受け入れ

宮古市の漁具・漁網の受け入れを決定
「安全だ」と繰り返し返す市長!
未来に渡って責任がとれますか?

金沢市は災害廃棄物受け入れ可能性検討会を経て、戸室新保の処理施設での埋立てによる宮古市の漁具・漁網の受け入れを表明し、この間、地元や市内で市民説明会を重ねてきました。被災地復興が1年半経っても進まない中、放射能の不安が残るがれき受け入れに安全論争が白熱し、市民の心も二分する状況です。市長が繰り返し強調される「専門家の科学的知見による安全」は、市民には充分理解できません。具体的に戸室埋立場で働く人たちの健康・安全を、絶対に保障できますか? また、短期間で破損しかねないフレコンバッグでの埋立てや、雨水・汚水対策、将来の周辺住民の健康被害への不安に、どうお答えしますか? 市民には、東電や政府への不信から、金沢市に対しても信頼できない思いがあります。各地で受け入れ表明から中止する自治体が相次いでおり、今あえて市民を二分してまで受け入れを強行するおつもりですか?

市長
答弁

私は、放射性廃棄物の受け入れはしない。安全性には全く問題がなく、健康被害の発生もないと考えている。本市は、被災地で特に困っている漁具・漁網の受け入れを、引き続き要請されており、市民にいていねいに説明し理解を得る努力を続けていきたい。

本当に安全なのか? 住民の合意を得ているのか?



とにかく
安全です!
ご理解いただけるよう
ていねいに説明を...

周辺住民と市民への説明会で、不安の声が噴出!

戸室新保
住民説明会

地元では風評被害や河川への影響を懸念する声が続出。
「人情や絆だけでは、うんとは言えない!」
「ずっと金沢のゴミを押しつけられてきた。これ以上、不安材料を持ち込むな!」

歌劇座
市民説明会

国から広域処理の必要性和方針説明。市民からは、内部被ばくへの不安が多く
「何かあってからでは遅いんだ!」と声を荒げる人も。

文化ホール
市民説明会

市環境局は、放射線測定マニュアルの策定を告げた。7時間に及ぶ大議論の末、市民からは「平行線だ」の声も聞かれた。

いずれの説明会でも、市長側は安全性を強調し、「ご理解いただくため、ていねいに説明を重ねていくことが、市長としての責任だ」といつも通りの答弁を繰り返しました。

市は、議会や説明会を受けて
風評被害専門窓口を設置

受け入れ中止を求める市民の
請願・陳情は、議論中のため
時期尚早として取り下げ

※
市の廃棄物対策審議会では
受け入れ賛成多数!
「対策を講じて、早く実施を!」
「山積みのがれきを見れば
受け入れへ意識が変わる」
※有識者・町会・農業など各種団体で構成

周辺住民と市民の不安や意見に
応える、真摯な対応が望まれます。

市長
答弁

高齢化に伴い、増税分は社会保障にあてる予定であり、低所得者には給付措置で配慮したい。市民の懐を温める施策については、学校耐震化など公共事業費の追加や早期発注に心がけ、地域経済の活性化と雇用創出に努めている。